

2018年(平成30年)

6/10

No. 1153

東京都トラック時報

昭和43年8月16日 第三種郵便物認可 毎月2回(10・25日)発行 1部 90円(送料別)

機関紙

一般社団法人
発行所 東京都トラック協会

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-8
(東京都トラック総合会館)

☎(03) 3359-6251 (代表)
☎(03) 3359-4134 (広報部)

《ホームページアドレス》<https://www.totokyo.or.jp/>

第1回 理事会



浅井氏

受付の結果、浅井氏と千原氏が次期会長の推薦候補者となり、候補者が複数

東ト協では今年度が役員改選期に当たることから、委員会を設置し、4月11日から25日まで次期会長候補者選出届の受付を行った。

東京都トラック協会は5月30日、新宿区のTKP市ヶ谷カンファレンスセンターで平成30年度第1回理事会を開催し、30・31年度(次期)会長候補者として、前副会長で現常任理事の浅井隆氏(浅井代表取締役 大田支部)を選出した。東ト協では任期満了に伴う役員改選期を迎え、次期会長の推薦候補者が浅井氏と現会長の千原武美氏になったことに伴い、同日の理事会で出席理事による投票を行った。投票(総数105票)の結果、浅井氏の得票が56票、千原氏が47票、ほか無効2票となり、浅井氏が会長候補者に選出された。浅井氏は、6月22日に開催する今年度通常総会後の第2回理事会で、正式に会長に選定される。

東ト協

次期会長候補者に浅井氏

6月22日

総会後理事会で正式に会長就任

長候補者を選出することになった。

特に深刻化する労働力不足への対応や働き方改革の推進、適正運賃・料金収受など多くの課題に直面していると指摘し、協会はこれら課題の克服に向けて、会員事業者を「サポーター」として、解決するための方策を見出し、案内するのが使命」と述べ、事業経営をめぐる問題解決に注力する方針を示した。

同日の理事会では投票に先立ち、千原氏とその推薦人代表の藤倉泰徳氏(副会長)、続いて浅井氏とその推薦人代表の松原伸行氏(大田支部長)がそれぞれ演説し、支持を呼びかけた。

浅井氏は演説で、「中小企業が抱える問題を皆さんと共に取り組んでいきたい」と述べ、会員事業者に対し「経営の改善を支援するのが、協会の本来の役割」と強調した。

また協会の組織運営に關して、「本部と支部の改革を進め、本部と支部を一体的に運営する必要がある」と指摘した。

浅井 隆(あさい・たかし)氏 昭和25年9月17日生まれ。67歳。東ト協大田支部長を経て平成20年から28年まで、星野良三・大高一夫元会長のもとで副会長を務めた。この間、税制金融委員長・物流政策委員長を歴任。自動車諸税の簡素化、負担軽減や運賃・料金の収受問題、駐車規制の見直し問題などに取り組んだ。

協会の役割

「経営改善」へ会員支援

通常総会議案 29年度 事業報告・収支決算を承認

び通常総会の運営と総会スローガン、新規入会者について審議・承認したほか、業務執行理事による職務執行状況の報告が行われた。

29年度事業報告(概要)は、東ト協が掲げる基本理念・基本戦略を共通認識として、協会改革に向けた「10の施策」を推進した。

特に防災関係では、東ト協の政策提案「首都直下地震における緊急輸送支援システムの構築」について、東京都が30年度予算で調査費を計上するなど前進した。また、東ト協の呼びかけにより、関東トラック協会の各都県ト協で「災害時等の相互支援に関する協定」を締結した。

環境対策の最重要事業であるグリーン・エコプロジェクト(GEP)に關しては、「未来型GEP検討小委員会」を設置して、将来的に持続可能な体制構築の観点から検討を行い、推進体制を見直した。

通常総会のスローガンについては、新たに「トラックフェスタにより業界の取り組みを外部発信」を追加し、合わせて9項目とした(通常総会への提出議案やスローガンは別掲)。

なお、次期役員(理事・監事)候補者のうち、本部推薦の候補者については、役員候補者審査委員会に一任することを了承した。

◆東ト協の基本理念◆

- ◇公共の福祉に寄与
- ◇貨物自動車運送事業の社会的地位の向上

◆総会スローガン◆

- 高速道路通行料金の引き下げ及び割引制度の拡充
- グリーン・エコプロジェクト等による環境対策のさらなる推進
- 大規模災害時における緊急輸送体制の確立
- 駐車問題へのさらなる取り組みの推進
- トラックフェスタにより業界の取り組みを外部発信
- 交通・労働災害事故防止の徹底による安全の確保
- 運送コストに見合った適正運賃・料金の収受
- 働き方改革による労働力確保及び人材育成の推進
- 適正化事業の推進による法令遵守の徹底と輸送秩序の確立

◆東ト協 6月22日に通常総会◆

東ト協は6月22日午後1時30分から、千代田区の帝国ホテル東京(内幸町1の1の1)で平成30年度通常総会を開催します。引き続き午後3時10分から、第2回理事会を開催します。なお、総会当日は、事前に送付いたしました総会提出議案資料をご持参ください。ご欠席の場合は、委任状に記名・捺印(法人の場合、社長印)の上、ご提出ください。

働き方改革関連法案 衆議院可決、参議院へ 運転者の長時間労働 是正へ政府行動計画

時間外労働の罰則付き上限規制を導入する、いわゆる「働き方改革関連法案」(労働基準法改正など)が5月31日、衆議院本会議で可決され、参議院の審議に付された。これにより、同法案は今国会会で可決・成立する公算となっている。

同法案によると、時間外労働の上限は、一般則として年間720時間(月間平均60時間)とする。自動車運転業務に対しては、一般則施行の5年後に年間960時間(月間平均80時間)の上限規制を適用する。

同法案が今通常国会で成立すれば、一般則は来年4月から施行される見通し。また、同法案では中小企業に対して講じられていた、月間60時間を超え

る時間外労働の法定割増賃金率(50%以上)の猶予措置を廃止する。この猶予措置は2023年4月に廃止される予定で、これにより、中小企業の割増賃金率が大幅に引き上げられることになる。

政府、運送業「働き方改革」へ行動計画	2
青年部総会、新本部長に岩田氏	4
新宿支部、区と災害時物流協定	4
元会長・故中西氏「お別れの会」	5
国交省、運転者教育充実へ指針改正	7

紙面あんない

自動車
運送事業「働き方改革」行動計画
数値目標と88施策を示す

政府

政府は5月30日、首相官邸で第4回「自動車運

送事業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議」を開催し、トラック運送業など「自動車運送事業の働き方改革の実現に向けた政府行動計画」を「働き方改革」と安全・安心・安定(3A)の職業運動者の実現」を策定した。

今通常国会で審議中の働き方改革関連法案では、自動車の運送業務に対する罰則付き時間外労働の適用開始年度末ま

働きの上限規制(年間960時間以内は、一般則年間の720時間以内)施行の5年後、具体的には2024年4月1日から適用を開始するとしている。

これに向けた政府の行動計画を策定したもので、計画期間は、自動車の運送業務に対する罰則付き時間外労働の上限規制の適用開始までの間。計画では、長時間労働は正に向けた数値目標として、①2023年度末までのできるだけ早い時期に、すべての事業者が「自動車運送者の労働時間等の改善のための基準」(改善基準告示)に規定する、1か月の拘束時間および休日労働の限度に関する基準を遵守している状態を実現、②上限規制の適用開始年度末ま

のでできるだけ早い時期に、すべての事業者のすべての運送者の時間外労働が年間960時間以内となっている状態を実現——を掲げた。

その実現に向けて、自動車運送事業者が長時間労働の是正に取り組みやすい環境整備を図るとともに、事業者による取り組みを促進するため、長時間労働の是正に向けたインセンティブや抑止力を強化する。

具体的には、昨年8月に取りまとめた「トラック・バス・タクシーの働き方改革」直ちに組み込む施策」長時間労働に

2023年度
拘束時間限度など
全事業者が遵守へ

国土交通省は、倉庫業法施行規則(省令)を一部改正することに伴い、「倉庫業法第三条の登録の基準等に関する告示」などを一部改正する方針。

同省では倉庫業法に基づく、倉庫業の登録手続きや基準などを定めた施行規則を改正し、借庫に際しての変更登録申請に関する事前確認制度を導入する。

これに対応し、「登録の基準等に関する告示」を改正し、新たに事前確認を受けた倉庫などの変更登録申請書に添付すべき書類や、事前確認申請書に添付が不要な書類などに関して規定する。このほか、一類倉庫などに係る防犯措置の規定の削除などを行う。

あわせて、同施行規則などの運用方針についても一部改正する。

これら改正内容に関して意見募集を行った上で改正し、6月末に施行する予定。

府 政
「運び方改革」など
取り組み施策(概要)

◎長時間労働は正の環境整備

(1)労働生産性の向上

輸送分野別の取り組みの強化▽長時間労働を是正するためのガイドラインの作成・見直し▽トラック予約受付システムの導入促進(待ち時間短縮)

▽機械荷役への転換促進(荷役時間短縮)▽高速道路の有効活用(走行時間短縮)▽宅配ボックスの普及促進(再配達削減)▽ダブル連結トラックの導入促進(車両の大型化)

(2)多様な人材の確保・

の確保」▽「ホワイト物流」実現国民運動(仮称)の推進(女性や高齢者を含む多様な人材が現場労働者として活躍できる労働環境の実現)▽輸送分野別の取り組みの強化▽引越運送における人手不足対策の推進

「働きやすい環境の整備」▽女性ドライバーなどが運転しやすいトラックのあり方の検討▽中継輸送の普及促進(泊まり勤務を日帰り勤務に)▽機械荷役への転換促進(力仕事からの解放)

「運転者の確保」▽大型一種免許取得の職業訓練の実施

(3)取引環境の適正化

◎長時間労働は正のた

めインセンティブ・抑

止力の強化

「働き方改革の実現に

向けたアクションプラ

ンの実現支援」▽事業

者団体による取り組みを

支援

「ホワイト経営の「見

える化」▽「ホワイト経

営」(長時間労働は正など

働き方改革を重視した経

営」(長時間労働は正など

働き方改革を重視した経

営」(長時間労働は正など

働き方改革を重視した経

営」(長時間労働は正など

働き方改革を重視した経

営」(長時間労働は正など

働き方改革を重視した経

営」(長時間労働は正など

働き方改革を重視した経

営」(長時間労働は正など

働き方改革を重視した経

営」(長時間労働は正など

働き方改革を重視した経

営」(長時間労働は正など

働き方改革を重視した経

営」(長時間労働は正など

働き方改革を重視した経

営」(長時間労働は正など

働き方改革を重視した経

国 交 省
社整審物流小委新たな広域
計画策定へ重要物流道路
制度の創設で

国土交通省は5月28日、社会資本整備審議会道路分科会基本政策部会の第16回物流小委員会を開催し、「重要物流道路制度」の創設に関して報告するとともに、同制度を契機とした「新たな広域道路交通計画」などについて審議した。

同制度は、物流生産性の向上に向けて、国土大臣が物流上の重要な道路輸送網を「重要物流道路

として指定し、トラックの大型化に対応した道路構造の強化など機能強化を図るとともに、それを重点支援するもの。指定道路では、国際海上コンテナ車(40フィート背高)などの通行許可が不要となる。

このため、「道路法等の一部を改正する法律」が3月31日に公布された(同制度創設など)に関しては、公布後6か月以内に施行。

第16回物流小委では、同制度創設を契機とした「新たな広域道路交通計画」策定に向けて、その

エネルギー・フロンティア
TOKYO GASNGVを選ぶことが
地球の未来を変える。

- 天然ガスを燃料とするNGV(天然ガス自動車)は、燃料多様化によりエネルギーセキュリティに貢献
- 天然ガスは燃やしてもSOxや黒煙がほとんど発生しないクリーンなエネルギー

東京ガス株式会社 NGV事業室 〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20 TEL.03-5400-6774 <http://eee.tokyo-gas.co.jp/product/ngv>おかげさまで
40000台突破

日本の天然ガス自動車普及台数は、4万台を突破いたしました。(平成30年3月末)



トラック輸送効率化や モーダルシフトへ補助

国 交 省

応募期間 6月29日まで

国土交通省総合政策局は5月28日から、平成30年度「モーダルシフト等推進事業」(補助事業)を募集している。物流総合効率化法に基づく、利用輸送機関のモーダルシフトや、幹線輸送網の集約などトラック輸送の効率化の取り組みに対して補助するもの。

応募期間は6月29日まで(必着)。今年度の補助予算は4000万円。

対象事業は、物流総合効率化法に基づく①総合効率化計画策定事業、②モーダルシフト・幹線輸送網集約化各推進事業。

補助対象期間は31年2月28日まで。補助申請は、最寄りの各地方運輸局などに提出する。

詳細は、国交省ホームページ

東京都は6月15日、平成30年度「中小企業雇用環境整備推進奨励金」の第1回受付を行う。

東京都

雇用環境整備へ 「奨励金」支給

ページの交付要綱・実施要領・応募方法などの掲載ページ(http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/ms_subsidy.html)を参照。

第1回受付
6月15日

都では都内の中小企業などを対象に、従業員の育児・介護と仕事との両立支援や、非正規労働者の処遇改善などの取り組みを支援する、奨励金制度を設けている。

奨励対象事業は3つのコースがあり、実施するコースや事業を自由に選択し、合計で100万円の範囲内で奨励金の支給を受けることができる。

例えば、非正規労働者の処遇改善コースでは、新たに処遇制度や教育・研修制度、福利厚生制度を整備し社内に周知した場合、奨励金40万円を支給する。

集配実態に配慮した対応を 輸送条件など改善の契機に

今夏の試行結果を検証した上で「TDM行動計画V2」を策定し、来年夏には第2段階のTDM試行を行う予定。さらに、来年冬頃に最終的な計画として「TDM行動計画V3」を策定し、2年後の大会開催に臨む方針。

TDM実施により、目論見通りに交通量の抑制が図られ、輸送業務などに支障が生じることがないように期待したい。

そのためには、各企業の行動計画を作成する際には、輸送業務の実態や事業者が直面する問題などを十分に把握し、配慮する必要がある。

運送業界では現在、運転者が慢性的な不足状態にある。この中で、時間の見直し・改善を図るためのパイロット事業(実証実験)が行われ、今後、改善策を水平展開していくことになる。

改めて指摘するまでもなく、運転者が慢性的な不足状態にある中で、今後とも必要な輸送機能を維持していくためには、運送取引における無理・無駄を省いていく必要があるからだ。

東京五輪に向けたTDMを契機に、輸送条件の見直しなどにより、輸送業務の無理・無駄が削減されれば、それは運送取引の改善につながる。それだけに、TDM実施に向けた輸送条件の見直しなどを一過性の対応策とせず、継続することが望まれる。

(ライター 山上達三)

給する。

受付は5回行い、第1回以降の受付日は7月13日、8月17日、9月14日、10月15日の各日。

申請手続きは、まず同制度のホームページ(H Pを参照。

人手不足アドバイザー 全国の支援拠点に配置

中小企業庁はこのほど、全国の「よろず支援拠点」に「人手不足対応アドバイザー」(相談員)を配置し、中小企業・小規模事業者の人手不足に関する相談に対応している。

「よろず支援拠点」は、中小企業などが抱えている経営改善をはじめ各種の経営課題に対応する。

(03・6205・472

厚 労 省

賃金構造基本統計 調査に対し協力を

厚生労働省は、7月に平成30年「賃金構造基本統計調査」を行うことに伴い、同調査への協力を呼びかけている。

同調査は労働者の賃金などの実態を明らかにするためのもので、国が実施する最も重要な統計の一つとして、統計法に基づく「基幹統計」に指定されている。

一定の方法で抽出した事業所を対象に実施するもので、対象事業所に対しては東京労働局や労働基準監督署から、調査依頼が行われる。

勤労者退職金共済機構

「中退共制度」
9月19日 説明会

勤労者退職金共済機構は9月19日、東京で「中退共制度」説明会・(中退共制度)説明会・個別相談会を開催する。これに伴い、参加申し込みを受け付けている。

説明会・個別相談会の時間は午後2時〜4時30分、会場は同機構9階会議室(豊島区東池袋1-20)。

退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部事業推進部加入促進課(03・6907・1234、FAX 03・5955・8220)。

5月は118に
求車の増加続く

約率は18・2%
で同2・4%低
下した。

WebKIT 運賃指数

求車求車情報ネットワークWebKITの成約運賃指数によると、5月の指数は118で前月より3%低下したが、前年同月より4%上昇した。

5月としては調査開始以来、最も高い指数。荷物情報(求車)登録件数は11万1156件で、前年同月比36・7%の増加。引き続き、車両情報(求車)を大幅に上回っており、輸送供給力が不足する状況が続いている。こうした中で、成

料金支払だけから、運転支援へ

YAZAKI

ETC2.0

予約受付中!

矢崎エナジーシステム 特約販売店

世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600
板橋(営) 03-5916-3557
ホームページ <http://www.setagaya-yss.co.jp>
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

東ト協青年部 30年度通常総会

新本部長に岩田氏

東京都トラック協会青年部は6月5日、東ト協会館で平成30年度通常

総会を開催し、任期満了に伴う役員改選を行い、結城賢進本部長に代わり、後任の新本部長に岩田氏を選任。副本部長は、来賓として東京運輸支局の高山和征支局長、東ト協女性部の原玲子本部長(副会長)やロジステイクス研究会の藤倉泰徳本部長(副会長)が出席しあいさつした。



岩田氏

岩田氏は就任のあいさつで、「業界ではさまざまな問題があるが、このため、本部事業や行事を通じて、支部を超えた会員同士で「顔の見える交流」を行い、共に学ぶことで「事業後継者の育成・自己研鑽の場」として、魅力ある青年部活動を展開する方針。具体的には、次世代リーダーとしての見識・気概を身に付けるための研修事業や、本部・支部の交流を深めるためのイベント、交通安全教室などの交流活動を展開する。役員の選任では岩田本部長をはじめ、副本部長(新・再任)は板橋耕一郎、塩田幸慶・島山勝弥・佐藤栄・小嶋崇義・河合久光・岸澤武史・奥井亮祐・野山貴裕・森辰也・金井健蔵・飯島慎太郎・中西亮介・芋澤勝宏・結城賢進・天野直人・佐藤正樹各氏。

全員が主役の青年部へ

物流コーディネーター派遣し助言・調整

東ト協 新宿支部 区と災害時物流協定

新たな協定では、災害発生時に物流の専門家として救援輸送などの助言・調整を行う、物流コーディネーターを災害対策本部などへ派遣することを明記した。



災害時の物流協定を締結した大島支部長と吉住区長

東ト協新宿支部(大島弥一支部長)は6月1日、新宿区と「災害時における物流業務等の協力に関する協定」を締結しているが、災害時における車両の供給・運行が主な協定内容だった。

吉住区長は、今回の協定により「新宿で大災害が発生した場合でも、車

安全運転研修会

交差点事故防止対策などについて説明した。さらに、事故防止の上で運行管理の重要性を強調。昨年改正された初任

研修会ではまず、東ト協適正化事業部の小沼進一郎部長が「安全運転について考える」と題して講演。事業用貨物自動車事故の特徴や事例を



事故防止の徹底へ 適切な運行管理を

研修会終了後、受講者には修了証が交付された。

東ト協 運管試験事前講習会

対策講習8月11日

模擬試験8月18日

東ト協は、平成30年度第1回運行管理者試験(貨物)8月26日実施)事前講習会を開催する。今年度は、①試験対策講習、②模擬試験&直前対策講座の2つのコースで、より実践的な試験対策を実施する。

申し込み期間

7月9日～8月3日

前対策講習

▽日時 8月

新会員

大栄運輸株式会社 中央区晴海2の5の16の402 03・5859 0544 一般貨物運

協会 日誌

5月16～31日

16日 海上コンテナ専門部会定例役員会▽同東京港周辺道路におけるゴミ投棄撲滅キャンペーン▽グリーン・エコプロジェクトセミナー(18日)▽物流経営士課程▽重量品専門部会通常総会

日程ボード

6月16～30日

18日(月) 16時 紙・パルプ専門部会通常総会(東ト協会館)▽16時30分 同研修会(同) 19日(火) 12時45分 引越管理者講習(東ト協会館) 21日(木) 16時 都庁・区役所専門部会通常総会(ホテル河鹿荘) 22日(金) 正午 正副会長会(帝國ホテル)▽13時

お悔やみ 申し上げます

中島 昭美氏(東邦運輸代表取締役会長・多摩支部)5月19日、虚血性心不全のため死去。78歳。通夜は5月25日、告別式は翌26日、いずれも東久留米市の多聞寺で。喪主は妻、まさの氏。

東ト協・全ト協元会長

故中西氏「お別れの会」

日本ロジテム(中西弘 役会長で東京都トラック協会・全日本トラック協会元会長の、故中西英一氏により、同社代表取締役



「從四位」追贈

業界に大きな足跡 遺徳を偲ぶ献花の列

東ト協会長時代(平成14～18年)には、当時の石原慎太郎都知事が打ち出したディーゼル車規制への対応に尽力した。同氏は23年に旭日重光章を受章。逝去に伴い從四位が追贈され、位記が会場で披露された。

された。同日は業界関係者をはじめ各界から多数が参列し、故人の冥福とその遺徳を偲んで献花する列が続いた。中西氏は3月7日に逝去、享年89歳だった。同氏は昭和32年に日本ロジテムの前身・大崎運送に入社し、以来、同氏の足跡を辿った写真などが会場に飾られ、東ト協会長就任時として経営危機突破に向けた街頭行進(平成20年)の先頭に立つ姿などが披露され、故人を偲んで立ち止まって見入る光景が見られた。

東ト協
コンソーシアム人材力支援事業
「好事例集」作成

東京都トラック協会とマンパワーグループの東ト協コンソーシアムは、このほど、「東京しごと財団」から受託・実施した「団体課題別人材力支援事業」の成果として、同事業の概要や取り組み成果などを紹介した「好事例集」(写真)を作成した。



合同企業説明会

これに伴い、東ト協では同事業における取り組み成果を会員事業者と共有し、人材採用や定着・育成に活用してもらうため、協会ホームページに「好事例集」を掲載し、情報発信している。同事業は、平成28・29年度の2か年にわたり、東ト協の「社会実験」として行ったもの。業界では運転者をはじめ労働力不足が深刻化する中、中小事業者による人材確保の取り組み推進に向けて、各種の支援施策を実施した。

具体的には、人材採用と定着・育成支援として、各10社を対象に個別コンサルティングを実施する。サルティングを実施するとともに、業界への就職に関心を持つ学生などを対象に合同企業説明会や「トラックの仕事体験会」を実施したほか、高等学校や大学への巡回訪問なども行った。

入賞作品で車両ラッピング

東ト協運輸安全委員会(江森東委員長)はこのほど、平成29年度に初めて実施した『トラックの日』児童絵画コンテストの入賞作品による、車両ラッピングを行った。

「児童絵画コンテスト」の最優秀賞作品「緑を増やすトラック」をはじめ

『トラックの日』
児童絵画
コンテスト

協同運輸のワンボックス車



島村運輸倉庫の小型トラック

同運輸・東京食料運輸所(有)と、小学校での交通安全教室などで使用する小型トラック1台(島村運輸倉庫所有)にラッピングした。広く一般市民に東ト協の活動やトラック輸送の役割を知ってもらう取り組みの一環として行った。今年度も2回目となる「児童絵画コンテスト」を実施し、あわせて入賞作品による車両ラッピングを行う予定。

作品の募集期間は、夏休み期間を含む7月25日～9月7日。募集対象は、都内の小学校に在籍する児童。作品のテーマは「安全なトラック」環境に

30年度 絵画コンテスト
都内小学生の作品募集

東ト協は、平成30年度『トラックの日』児童絵画コンテスト(後援・東京運輸支局)を実施する。これに伴い、応募作品を募集する。トラック輸送事業の役割をアピールするとともに、業界が社会との共生を目指す、交通安全事故防止や環境保全に努めていることを理解してもらう目的で、昨年から実施しているもの。

具体的には、特車条件などの緩和について、全日本トラック協会重量部会や関東・甲信越重量部会と連携を強化し、要望

平成30年度事業計画では、特殊車両の通行条件や車両総重量の緩和などの要望実現を最優先課題として取り組む方針。

5月21日、東ト総合会館 規制緩和に向け 効果的な要望活動

「児童絵画コンテスト」は、安全・環境などをテーマに都内の小学生から作品を募集して実施したもの。子供たちをはじめ、広く一般市民に東ト協の活動やトラック輸送の役割を知ってもらう取り組みの一環として行った。

東ト協は、平成30年度『トラックの日』児童絵画コンテスト(後援・東京運輸支局)を実施する。これに伴い、応募作品を募集する。トラック輸送事業の役割をアピールするとともに、業界が社会との共生を目指す、交通安全事故防止や環境保全に努めていることを理解してもらう目的で、昨年から実施しているもの。

東ト協
専門部会
総会重量品
専門部会

5月16日、栃木県日光市「日光千姫物語」特車条件の緩和と最優先の課題に

平成30年度事業計画では、特殊車両の通行条件や車両総重量の緩和などの要望実現を最優先課題として取り組む方針。

5月21日、東ト総合会館 規制緩和に向け 効果的な要望活動

「児童絵画コンテスト」は、安全・環境などをテーマに都内の小学生から作品を募集して実施したもの。子供たちをはじめ、広く一般市民に東ト協の活動やトラック輸送の役割を知ってもらう取り組みの一環として行った。

鉄鋼
専門部会

5月21日、東ト総合会館 規制緩和に向け 効果的な要望活動

「児童絵画コンテスト」は、安全・環境などをテーマに都内の小学生から作品を募集して実施したもの。子供たちをはじめ、広く一般市民に東ト協の活動やトラック輸送の役割を知ってもらう取り組みの一環として行った。

東ト協は、平成30年度『トラックの日』児童絵画コンテスト(後援・東京運輸支局)を実施する。これに伴い、応募作品を募集する。トラック輸送事業の役割をアピールするとともに、業界が社会との共生を目指す、交通安全事故防止や環境保全に努めていることを理解してもらう目的で、昨年から実施しているもの。

引越
専門部会

6月1日、千代田区「主婦会館プラザエフ」引越安心マーク改正約款の浸透へ

平成30年度事業計画では、引き続き「引越事業者優良認定制度(引越安心マーク)」の周知を図るとともに、6月から施行の改正「標準引越運送約款」の浸透を図ることを重点として、各種施策

総会後、全ト協の礎司郎輸送事業部長を講師に、引越事業者優良認定制度と改正標準引越約款に関する研修を行った。

総会後、全ト協の礎司郎輸送事業部長を講師に、引越事業者優良認定制度と改正標準引越約款に関する研修を行った。

総会後、全ト協の礎司郎輸送事業部長を講師に、引越事業者優良認定制度と改正標準引越約款に関する研修を行った。

総会後、全ト協の礎司郎輸送事業部長を講師に、引越事業者優良認定制度と改正標準引越約款に関する研修を行った。

厚労省

29年労災事故(確定値)

厚生労働省はこのほど、平成29年の労働災害発生状況(確定値)を取りまとめ公表した。それによると、陸上貨物運送事業の死亡災害は、過去最少だった前年より大幅に増加するとともに、死傷災害休業4日以上)は2年連続で増加した。

陸運業 死亡災害、大幅増加
輸送需要増を背景に

死亡災害では「交通事故(道路)」が57人で前年と同数だが、全体の41.6%を占め最も多い。次いで、「はさまれ・巻き込まれ」が19人で前年の2.4倍、「墜落・転落」も19人で同じく3.2倍と大幅に増加した。

死傷災害では、「墜落・転落」が4192人で、前年比24.1人(6.1%)増加し、全体の28.5%を占め最も多い。次いで、「転倒」が2240人で同190人(9.3%)多く、「動作の反動・無理な動作」が2203人で同147人(7.1%)増加した。

陸運業の死亡者数は137人で、前年比38人(38.4%)の大幅な増加に転じた。死傷者数は1万4706人で、同729人(5.2%)多く、前年に続き増加。事故の型別にみると、

なお、全産業の死亡者数は978人で同50人(5.4%)、死傷者数は12万4600人で同2550人(2.2%)増加した。

環境省

◆大型LNGトラック◆
日本初の公道走行実証

環境省の「CO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」として6月から、日本初の大

型LNG(液化天然ガス)トラックの公道走行実証が開始された。

同事業については、いすゞ自動車・シエルジャパン・環境優良車普及機構が平成28年度から30年度までの3年間、「大型LNGトラックおよび最適燃料充填インフラの開発・実証事業」として実施しているもの。

今回の公道走行実証はその一環で、航続距離1000キロ以上を実現す



大型LNGトラック



関運局

今年度の行動計画

関東運輸局はこのほど、「関東交通観光戦略2016-2020」に基づき、2018(平成30)年度の行動計画を策定した。

物流の効率化や人材確保を推進

物流分野では、労働力不足などに対応した物流の効率化・高度化に向けて、物流効率化法の周知など情報発信と案件形

程度CO₂排出量削減を可能にするもの。今後運輸部門におけるCO₂排出削減に資するトラックとして、その普及・活用が期待されている。

『ヒアリング』対策
点検・通報を!

東京都は5月29日、平成30年度第1回「東京港におけるヒアリング等対策連絡会」を開催し、今年度の取り組みなどについて協議した。

夏場の増殖期を迎え、コンテナ開封時における点検方法や発見時の通報など適切な対応について、被害に遭わないよう注意喚起していく方針。

東京局・東基連など

東京安全衛生大会

7月5日開催



東京労働局と東京労働基準協会連合会などは7月5日、第15回「東京産業安全衛生大会 Safe Work TOKYO 2018」を開催する。時間は午後1時30分〜5時、会場は千代田区の日本教育会館一ツ橋ホール。参加費は無料。

6月「環境月間」
環境保全へ普及・啓発

に、関係省庁や地方公共団体などの参加・協力により実施されているもの。

環境月間のメインイベントとして6月2・3日、渋谷区・代々木公園で「エコライフ・フェア2018」が開催され、エコカーの展示・試乗会など各種イベントが行われた。

●●●『ご存知ですか?』●●●

関交協の自動車共済は

損保各社の割引率を 引き継ぎます

掛金制度改定で一段とご利用しやすくなりました。
お気軽にお問い合わせ下さい。

●他社からお切替のご用命は営業部まで

☎ 03-5337-1753
Fax 03-5337-1767



関交協

関東交通共済協同組合

☎160-0023

東京都新宿区西新宿7丁目21番20号

☎ 03-5337-1750 Fax.03-5337-1765

http://www.kankokyo.or.jp/



事業用運転者教育の充実へ

国土交通省は

6月1日、トラック・バス・タクシー運転者教育の充実を図るため、「自動車運送事業者が運転者に対して行う指導及び監督の指針」(告示)を改正した。あわせて、同指針に基づき具体的

な実施事項などを示した「実施マニュアル」を改訂した。

業界では睡眠不足による重大な交通事故をはじめ、事故発生時や積雪時など緊急時における対応、または安全確保が不十分な事案が発生している。一方、先進安全技術の実用化により、衝突被害軽減ブレーキや車線逸脱警報装置など運転支援装置を備えた車両が普及しつつある。

こうした状況を踏まえ、関係事項に対応する教育内容について、指導・監督指針を改正し、追

いおそれがあるかについて報告を受けるとともに、運行管理者が運転者の健康状態、疲労の度合い、睡眠不足などを確認するよう求めている。

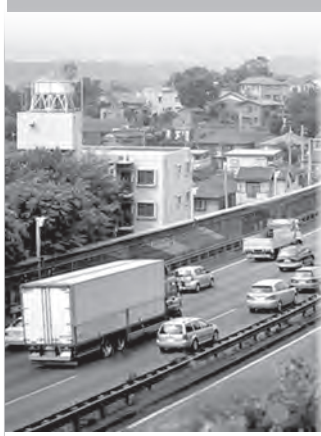
第2編が本編で、指導・監督の詳細な実施マニュアルとなっている。改正後の指針と実施マニュアル改訂版については、国土交通省ホームページ(H.P)掲載ページ(https://www.mlit.go.jp/jidosha/zenzen/03safety/instruction.html#press20120410)を参照。

睡眠不足対策「Q&A」作成

例えば、「点呼等における日常的な指導及び監督の実施」では、点呼において、運転者から疾病、疲労、睡眠不足などにより、安全な運行ができない

国土交通省は輸送安全規則を改正し、点呼時に睡眠不足の確認などを義務付けたが、これに伴い「睡眠不足対策の強化に関するQ&A」を作成した。

改訂 マニュアル作成



免許種別確認パンフ 違反運転防止へ作成

全ト協

全日本トラック協会は、このほど、準中型自動車運転免許導入に伴う運転免許種別確認用パンフ



「レット」(写真)と「自動車識別シール」を作成した。

トラック関係の運転免許は、平成19年の中型免許創設に続き、29年3月に準中型免許が創設され

全国ドラコン優勝者 安倍総理を表敬訪問

第49回



表敬訪問した(写真)。同日は、昨年の全国ドラコンで総合優勝し内閣総理大臣賞を受賞した、佐藤亮介さん(日本通運・北海道警送支店)をはじめ、各部門優勝のドライバーが、全ト協の坂本克己会長や千原武美副会長(東京都トラック協会・関東トラック協会各会長)らとともに、首相官邸を訪問。

全日本トラック協会主催の第49回「全国トラックドライバー・コンテスト」(平成29年10月実施)の総合優勝者をはじめ各部門優勝者が5月23日、安倍晋三内閣総理大臣を

国土交通省 経産省

宅配・EC事業の生産性向上連絡会

国土交通省と経済産業省は5月29日、「宅配事業とEC事業の生産性向上連絡会」を設置し、第1回連絡会を開催した。

電子商取引(E.C)市場の拡大に伴い、宅配便の取扱個数が増加しているが、一方で宅配事業者においてはドライバー不足などが顕在化し、深刻な問題となっている。今後、物流危機の事態も想定されるが、こうした課題は、個々の事業者や業界だけでは解決が難

全ト協推薦AO入試

流経大 志願者を募集

流通経済大学は、平成31年度(2019年度)の全日本トラック協会推薦による入試(AO入試)志願者を募集している。

▽募集学部・経済学部・社会学部・流通情報学部・法学部・スポーツ健康科学部

▽出願資格①流経大を第一志望とする高校卒業生・31年3月卒業見込みの者、②都道府県トラック協会の会員関係者

▽志願方法①流経大入試センターに、電話でオープンキャンパスへの参加を申し込み、全ト協推薦枠でのAOエントリーを行う、②エントリー時に「志望理由」(大学で

公取委

29年 下請法違反の措置件数

公正取引委員会は、このほど、平成29年における「下請法の運用状況」をまとめた。それによると、下請法違反に伴う、道路貨物運送業に係る措置件数は331件で、前年比44件(13・7%)増加している。

昨年の下請法違反事件に係る措置件数は、全体で6761件で同448件(7・1%)増加。このうち、「役務委託等」に係る措置件

件(7・1%)増加。このうち、「役務委託等」に係る措置件

道路貨物運送

331件で40件増加



許で運転可能な自動車の種類を識別するためのシールを作成した(貼付は

「役務委託等」に係る措置件

331件で40件増加

運行管理者国家試験対策テキスト
【貨物自動車運送事業編】
平成30年8月版
過去の問題の解説と
実践模擬問題
税込価格2,592円
お求めは東京都トラック協会各支部または下記まで
(株)輸送文研社 <柏林書房>
TEL.03-3861-0291代 FAX.03-3861-0295



舞台主演デビューを果たした美輪明宏さん
(写真はいずれも『青春1968』より・彩流社刊 3,200円+税)

「日大(日本大学)事件」がまだ終わらない。アメフト部の出来事だったはずが、学生や教職員が発言を始めて、社会的な問題になった。

1968(昭和43)年の「日大紛争」に似てきた、と思われる方も多いだろう。理学部教授が裏口入学を斡旋し、その謝礼の脱税から、日大本部の使途不明金が発覚。学生や父兄、教職員が抗議行動を起こし、「日大闘争」に発展した。当時すでに学生数8万人を超える巨大な大学だったが、教員不足など劣悪な教育環境に、学生たちの不満が溜まっ

1968



文と写真＝
写真家・石黒健治
http://ishigurokenji.com

いちど白書をもう一度

ていたといわれる。当時の日大頭目は、日大病院に偽名で入院した。紛争後、入学者は激減し、定員割れが続いたという。

東京大学では1968年の1月、医学部が無期限ストライキに突入した。すでに慶応大学、早稲田大学でも学費闘争の形で、大学の教育改革を迫る学生運動が始まっていた。1968年には、全国の大学の80%に当たる165校で紛争が起こり、70校がバリケード封鎖された。アメリカでも同年4月、コロンビア大学で学生のストライキが起こる。大学が、国防省と共同で軍事研究を行っていることへの抗議だった。ベトナム戦争の泥沼化やキング牧師暗殺などが背景にあったはずだが、教授が「学生が好む(よい)もの、ごのようなものだ」と発言して、軽く見えていた。

後に『いちど白書』のタイトルで映画にもなった。フランスでは、ナンテール校で、ベトナム戦争反対の学生委員5人が検挙されたことをきっかけ

に起こった運動に、労働者がゼネストで呼应し、後に「5月革命」と呼ばれる事件に発展した。既成秩序と権威への疑問や不満が、世界中で奔流となつて堰を超えたのが1968年だった。

「5月革命」などと呼ぶのは日本だけ。フランスでは単に「5月の出来事」にすぎない。この時代の学生運動は、自己満足のおろかな祝祭でしかなかった、という学者もいる。

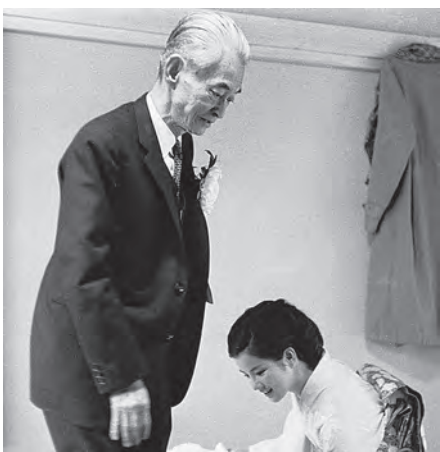
確かに学生は暴走した。パリでは市民が離れ、軍隊が出て鎮圧された。日本では赤城山事件、あさま山荘事件で凄惨な最後を迎えた。

バリケードの中で一瞬の青春を謳歌した「5月の王様たち」は、急速に時代の波にのまれて去っていった。

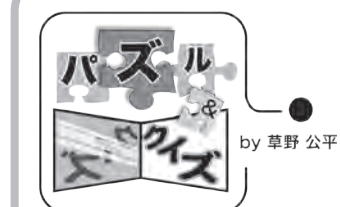
むしろ変革を遂げたのは〈文化〉かもしれない。カウンターカルチャーの旗手たちが、様々な旗を翻した。寺山修司は「天井桟敷」を、唐十郎は「紅テント」を前後して立ち上げた。美輪明宏は、蜷川幸雄の初演出で、主演デビューした。

新宿文化の舞台で、衣裳を担当した川久保玲はコム・デ・ギャルソンを立ち上げ、高田賢三はパリにブティックをオープンした。

今村昌平監督は『人間蒸

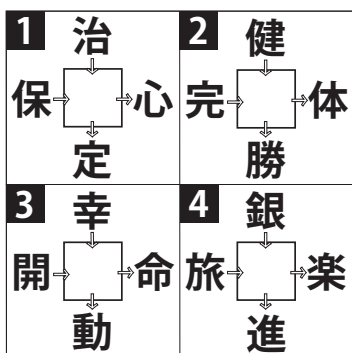
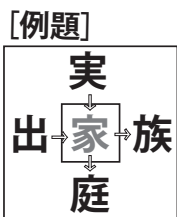


ニコン ニッコール50mm F2
オリンパスOM-DE-M1 Mark II M.zuiko Digital 14-42mm F3.5-5.6



2 字熟語のパズル

例題のようにマスの中に漢字を入れ、意味のある2字熟語を作ってください。最後に入れた漢字を1～4の順に読むと、運輸業界の標語になります。



【解答】

応募方法

官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼント。
☆インターネットでのご応募も可能です。
https://www.totokyo.or.jp/
☆インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。東ト協HPトップ「会員の皆様へ」をクリックし、「東京都トラック時報」から「パズル&クイズ解答フォーム」へ。

●宛先
〒160-0004 新宿区四谷3-1-8
(一社)東京都トラック協会
広報部「トラック時報」係
●締め切り
6月末日(正解は7月10日に掲載)

★5月10日号「二字熟語のしりとりにパズル」の正解は「無病息災」でした。

ポケット



まちかど写真家 筑峯 総太

梅雨と紫陽花



梅雨は曇りや雨の日が多く、産業や生活にも影響を与えることから、社会的にも関心度が高い。

気象庁は、天候経過と一週間先の見通しをもとに、梅雨入り・明けの速報を「梅雨の時期に関する気象情報」として地域別に発表している。

それによると、今年はおおむね中国地方までの梅雨入り

終わりと夏の始まり(初夏)を指すとのこと。降雨量でも東西では異なり、西日本では、秋雨より梅雨の方が降雨量が多く、東日本では逆に台風も手伝って秋雨の方が多いという。

「紫陽花(アジサイ)」ほど、梅雨時期によく似合う花はないだろう。同時期に開花する季節感も相まって、そう感じるのだろう。アジサイ科アジサイ属の落葉低木の一種で、

アジサイ属植物の総称である(写真)。欧米でも、観賞用として品種改良されているセイヨウアジサイもあるが、ガクアジサイが元のような。あわせて、原産国は日本である。白、青、紫と、夢を達達させ、色合いが変化していくが、これはアントシアニンという色素によるという。土壌によって色彩を変えることができ、一般的には酸性なら青、アルカリ性は赤に花の色が変わる。したがって、土壌にそのような肥料を加えると、色彩変化が楽しめる。

都区内でアジサイがシンボルとなつていところは、港区と三宅村である。花言葉は、すべて生活にかかわる「一家団欒」「家庭の結び付き」「辛抱強い愛情」という。鬱陶しいこの時期も、部屋にアジサイを挿せば、気分も家庭も花色のように変化することだろう。



人間のコミュニケーションの中で「数字」は重要な役割を果たすが、正確な数字の把握は難しい。ただ、人を説得するには有効な手段である。だから、数字を持つて立証する◆最近の数字の中で気になるのは、平成29年の人口動態統計である。厚生労働省が6月1日に発表したもののだが、昨年のわが国の人口がまたまた減少した。人手不足もさらに深刻感を増した◆数字で見る国の借金、昨年度末で1087兆8130億円に達し、過去最高を記録したとの報道もある。1人当たり約860万円になる。その内容は、高齢化で膨らむ医療費や介護費など社会保障費の財源を、税収では賅えず国債の発行で補っているためだと説明されている。ここでも深刻な高齢化問題が浮上している◆一方で、高齢化に伴い、伴侶を失った「一人暮らし」も増えている。特に、65歳以上の高齢女性は約400万人にもなる。平成27年の国勢調査結果の数字であるが、2040年には、約540万人に達するものと予測されている◆こうした数字を見ていくと暗くなる。明るい数字を見たいものだと思う。